

<メディアウオッチ> 憲政史上初の国会事故調査委 なぜ報道が少ないのか

上出 義樹

東京電力福島第一原発事故を、国政調査権に基づき超党派で検証する国会の事故調査委員会(国会事故調)が精力的に活動している。福島原発事故の調査・検証活動では、いわゆる政府事故調や民間事故調などが先行しているが、昨年末スタートした国会事故調は、これまでに8回開かれた委員会などを取材する限り、閉鎖的な政府事故調などに比べ、主権者である国民に開かれた仕事をしている。ところが、国会事故調に関する新聞やテレビの報道はあまりにも少ない。日本の憲政史上初めて設置された国会事故調の意義や活動の内容をマス・メディアはなぜ、きちんと伝えないのか。

開かれた委員会で福島原発事故を検証

福島原発の国会事故調査委は医学博士の黒川清氏を委員長に、ノーベル化学賞を受賞した田中耕一氏、地震学者の石橋克彦氏、弁護士の野村修也氏、科学ジャーナリストの田中三彦氏ら委員10人で昨年12月に発足。福島原発事故の対応に当たった東電の武藤栄・前副社長、経産省原子力・安全保安院の寺坂信昭・前院長、原子力安全委員会の班目(まだらめ)春樹委員長、1986年のチェルノブイリ原発事故に関わったロシア人関係者ら内外の参考人を招き委員会を開いているほか、福島県民2万人余を対象とした住民調査などにも取り組み、6月の報告書作成を目指している。

かつてのロッキード事件の証人喚問をほうふつとさせる厳しい追及もさることながら、何より評価したいのは、「国会」の名前の通り、委員会がオープンなこと。一般の傍聴のほか、フリーランス記者の取材も認めている。

政府事故調や民間事故調はフリーランス記者を締め出し

これに対し、内閣官房が事務局の政府事故調(事故調査・検証委員会)や、船橋洋一・前朝日新聞主筆が理事長の財団法人・日本再建イニシアティブを母体とした民間事故調(「福島原発事故独立検証プロジェクト」)は、それぞれ昨年末12月下旬の中間報告や、今年2月下旬の最終報告の記者会見からフリーランス記者を締め出すなど、内容の是非とは別に、「公開」や「透明性」などの基本姿勢に疑問の声が聞かれる。

さらに、これら「政府」「民間」の両事故調は、ともに法的な調査権限が与えられているわけではない。現実に民間事故調は、東京電力から調査への協力を拒否されている。

その点、国会事故調には国政調査権という切り札がある。逆に言えば、国民から負託されている原発事故の真相究明や原子力安全行政の検証という重大な使命を国会事故調がちゃんと果たしているどうか監視するのが、マス・メディアの役目ではないのか。しかし、ここ何回かの委員会後の記者会見で目立つのは、ネットメディアやフリーランス記者に比べ、大手メディアの記者があまり質問しないことだ。

国民から負託された大切な検証活動にマス・メディアはもっと関心を

たとえば3月28日の委員会では、2006年の原発事故の防災指針見直しで「多大な社会的混乱」を理由に原子力安全委に異議を唱えた当時の広瀬研吉・保安院長に対し厳しい質問が浴びせられたが、その内容を詳しく報じたマス・メディアはなかった。

朝日新聞で連載中の原発検証記事などには高い評価が聞かれるが、新聞やテレビは、国民が選んだ国会の調査・検証活動にも、しっかり目を向けてほしい。

さまざまな証言や論争点があるなかで、福島原発事故発生直後の菅首相(当時)と東電幹部との「バトル」の部分だけを、政府事故調と民間事故調から都合良くつまみ食いし、取り繕うような「マスコミ・ムラ」の安易な取材手法は、少なからぬ国民から見破られ、新聞やテレビに対する不信感を増幅させていることを、マス・メディアの当事者たちは知るべきであろう。



3月19日第7回委員会で質問する
ノーベル化学賞受賞者の田中耕一委員



3月14日第6回委員会で参考人聴
取に応じる武藤栄・前東京電力
副社長



2月27日第5回委員会で参考人に招致された米国原子力規制委員会（NRC）のリチャード・メザール元委員長

（かみで・よしき） 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士課程（新聞学専攻）在学中。